



Risk Flash No.139 (Vol.4 No.29)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

● 附属図書館企画展特集：第2回	Page 1
● 研究紹介：笠井直樹	Page 2
● リスク研究センター通信	Page 3

附属史料館企画展特集②

彦根高商の開校5周年記念式と近江商人史料展覧会

経済学部附属史料館教授 あおやぎしゅういち 青柳周一

今回は経済学部創立90周年にちなんで、彦根高等商業学校にとって最初の開校記念式典となった開校5周年記念式と、あわせて開催された近江商人史料展覧会を取り上げます。

5周年記念式は、昭和3年(1928)の11月1日、講堂において挙行されました。当日は式典とあわせて、懸賞論文の成績発表や記念講演会、音楽会、展覧会などの祝賀イベントも行われました。展覧会は多彩な内容で、近江商人史料展覧会のほかにも広告・交通ポスター展、普通選挙ポスター展、統計展、商品実験展などがあつたようです。

2日目は運動会・展覧会・映画会など、3日目には中等学校野球大会・同窓会総会・映画会などが行われました。4日目にも野球大会や開寮記念祭があり、午後からは名古屋高商対抗学術講演大会が行われ、これで全プログラム終了です。

近江商人史料展覧会は、彦根高商教官で近江商人研究室の委員でもあつた菅野和太郎、原田博治、大橋幸雄、太刀川利男の4人によるものでした(事務は梗間徳男)。『近江商人史料展覧会概況』の出品物目録に挙がっている史料は311点にも及び、その種類も江戸時代の古文書から絵図・商用道具類や、関連書籍まで多様です。古文書や絵図は県内各地から借り出したようで、史料出品者として中井源左衛門(日野)、西川甚五郎(八幡)、堤惣兵衛(高宮)、塚本源三郎(五個荘)、川島宗兵衛(同)、有川市郎兵衛(鳥居本)など、著名な商人たちの子孫が名前を連ねています。

また、優れた地方史研究者であり、『近江蒲生郡志』ほか数々の地方史編纂に携わつた中川泉三や、月刊の歴史新聞『太湖』を創刊した近松文三郎も史料を出品しています。これら史料出品者は「近江商人研究関係者」として、開校5周年記念式に招待されました。

ところで、昭和3年には11月15日から12月12日にかけて、滋賀県経済協会によって「近江商人事蹟展覧会」が開催されました(会場は三井寺麓の県商品陳列所)。近江商人史料展覧会に出品された史料はこちらでも出品されています。彦根での展示が終了した後、急いで彦根から三井寺へ運んだのでしょうか？



近江商人史料展覧会
*写真は滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブによる。

本記事は、2013年10月発行の滋賀大学経済学部附属史料館にゆうすSAM第39号から転載しました。

尚、史料館では、企画展関連講演会として下記を予定しております。入場は無料です。

関連講演会

11月16日(土) 13:30～、於：本部管理棟3階 大会議室
「官立高等商業学校を見る眼」 和歌山大学准教授 長廣利崇氏
展示解説 青柳周一

お問い合わせ先 滋賀大学経済学部附属史料館 TEL 0749-27-1046

研究紹介

監査規制と実証的研究

会計情報学科准教授 かさい なおき 笠井直樹

私の専門分野は監査論です。おそらく、多くの読者の方々にはあまり馴染みのない分野ではないでしょうか。アカデミックな世界における位置づけとしては、会計学における一応用分野といった感じでしょうか。私の専門分野は、経済学や経営学、マーケティングなどといった他の華やかな(?)隣接分野と違い残念ながら派手なイメージはありませんが、近年社会問題となった多くの事件に監査の話は関連しています。

もう10年以上前のことになりますが、米国でエンロン事件が明るみになり、公認会計士が担う財務諸表監査制度に対する信頼が揺らぎました。米国の規制当局はその後、異例のスピードでサーベインズ・オックスリー法(以下SOX法と略称)を成立させ、一連の問題を収束させようと躍起になっていたことはまだ皆さんの記憶にも新しいことでしょう。そして、こうした一連の不祥事が対岸の火事ではすまず、わが国においてもカネボウやライブドアなどの粉飾決算事件を契機に、米国を範とした会計・監査規制が導入されてきました。

少し前置きが長くなりましたが、実は、こうした一連の問題に呼応して監査論の研究者も多く研究成果を公表しています。例えば、マサチューセッツ工科大学(論文公表時の所属先)のリチャード・フランケル達が2002年に『アカウンティング・レビュー(米国会計学会の機関誌)』に公表した論文を紹介しましょう。

彼らは、SOX法成立前の2001年に米国で開示された監査業務に対する報酬と非監査業務(主にコンサルティング業務)に対する報酬に関するデータを用い、限定的ではありますが、監査人(公認会計士)による非監査業務の提供が自らの独立性を侵害し、ひいては同じ監査人が監査を行った企業の会計情報の品質は低くなる傾向にあるという調査結果を提示しています。つまり、この研究では、コンサルティング業務に対する報酬額が多いと監査人は本業の監査業務で手を抜き、クライアントである企業の意に沿うような行動をしてしまう可能性が示唆されているのです。

これはまさしく、エンロン社の監査を担当していた監査法人であるアーサー・アンダーセンの担当会計士が行っていた行動であり、SOX法ではこの問題に対処するために同一監査人による監査業務と一部の非監査業務の同時提供が禁止されているのです。フランケル達の研究では、SOX法の規定を一部支持するような結果が提示されたのですが、実はこれ以後いくつか行われた同様の研究では彼らの研究結果を支持するような結果は得られていません。ちなみに、少しデータは違うのですが、私もわが国のデータを用いて同様の研究を行っています。10年以上もの間このテーマに対して多くの研究が行われてきたのですが、この規制が正しいものであるのかそうではないのかといった議論に資する証拠を提示するのはなかなか難しいのです。にもかかわらず、米国であれ日本であれ、規制当局はあまりこうした研究成果を考慮せずに規制を行っている印象があります。今後は、より品質の高い、また監査規制の議論に資するような研究を行っていきたいと考えています。

リスク研究センター通信

10月17日 経済経営研究所 定例研究会報告

外国為替市場における高頻度での価格形成の実態：注文データの分析

ファイナンス学科教授 よしだゆうし 吉田裕司

今回の研究報告では、外国為替市場における注文データを活用した研究プロジェクト(共同研究者：須齋正幸氏・長崎大学)における一連の研究成果を解説した。・・・・・・

これまでの先行研究では、非常に高頻度なティックデータ(取引が約定された時の価格)を用いた分析が行われてきた。例えば、円ドル直物市場においては、一日(2010年9月15日)でおよそ7万回もの約定がある。従来の日次データや、一日の四本足データを用いた分析からすると、情報量の大きな飛躍であり、行動ファイナンスの実証分析にも大いに役立っている。しかし、本研究で用いるEBS(世界最大の電子ブローカー)の特別なデータによると、その日に世界中の金融機関が実際に行った注文回数は62万回であったことが明らかになる。約定の時にだけ現れるティックデータでなく、それに至る攻防戦でもある発注・キャンセルのデータを分析することで、金融機関の行動ファイナンスの全貌を初めて明らかにすることができる。本研究プロジェクトの最大の貢献は、まさにその分析を世界で初めて行うことにある。・・・・・・

報告の詳細は、<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2013/RM20131017yoshida.htm> をご覧ください。

「リスクフラッシュ」ご利用上の注意事項

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター(以下、リスク研究センター)が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第59号)に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題(メールの遅延、消失)等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金兼基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>